

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 県民ボランティア振興基金	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成14年5月1日	(定款)		
所在地等	〒 850-8570	県内においてボランティア活動など社会的貢献を展開しているボランティアなどの活動促進を図るため、活動環境の基盤整備や支援事業を行い、もって県内のボランティア活動などの振興に寄与することを目的とする。		
	長崎県長崎市尾上町3番1号			
	Tel 095-827-7616			
	Fax 095-895-2564			
	E-Mail kikin@n-volunpo.net			
県所管課	県民生活環境部 県民生活環境課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1) ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業 (2) ボランティア活動など社会貢献活動に関する情報提供・普及啓発事業 (3) ボランティア活動など社会貢献活動に関する人材育成事業 (4) ボランティア活動など社会貢献活動に関する交流促進事業 (5) 災害ボランティア活動に関する支援事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	100,000	100.00	
			0.00	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総額	100,000	100.00	
ホームページURL	https://n-volunpo.net/kikin/			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員(名)	区分	R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤			0								
	非常勤	14	14	14			2		1	11		
	合計	14	14	14	0	0	2	0	1	11	0	
職員(名)	R3	R4	R5	正規職員		派遣	兼務	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB	県職員	県職員	県職員	うち県OB				
	9	9	8				6	2				
1人当たり人件費(年度推移)		R3			R4			R5		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)										歳		
正規職員平均給料月額(千円)										歳	月	
1人当たり人件費(R5、年代別)		20代以下		30代	40代	50代	60代以上					
正規職員平均給料月額(千円)												
各年代別正規職員数(名)												
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	県民生活環境部長				理事長				非常勤			
	県民生活環境部次長				常務理事				非常勤			
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員	県民生活環境課長				事務局長				兼務			
	県民生活環境課総括課長補佐				事務局次長				兼務			
	県民生活環境課参事、係長、主任主事				書記				兼務			

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	—	貸付金残高	—
負担金	—	損失補償・債務保証残高	—
委託料	—	/	
貸付金	—		
損失補償・債務保証額	—		
出資金	—		

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■〈施策1〉誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進

多様な主体による連携・協働の推進

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
NPO法に基づく認証等事務の外、NPOと他団体との協働推進に係る支援事業や講座等を実施。また、県民ボランティア活動支援センターを設置しNPO・ボランティア活動に係る情報収集・提供や助言、人材育成に係る各種講座等を行う。	NPO等に対する専門家による相談事業や顕彰、活動への助成などNPO・ボランティア活動促進に係る支援事業を実施。また、災害ボランティアに関する研修等や、大規模災害被災地へのボランティア活動に対する交通費等の支援を行う。
団体に委ねる理由	説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 <input type="checkbox"/> 県が直接実施することが困難 <input type="checkbox"/> その他	財団法人雲仙岳災害対策基金からの9億円の寄附を原資として、NPO・ボランティア団体へ支援・助成を行うという業務の性質及び、迅速な対応を求められる災害時の支援等を行うことから、本財団において事業を実施していくことが効率面含め適当である。

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 NPO育成専門相談事業	NPOからの税・会計・労務組織運営面等の相談に応じ専門知識を有する人材を派遣	1,303	個別相談11件、基金主催学習会5件、組織力強化事業3件	個別相談では、団体からの事務面での相談に対し専門相談員を派遣し、きめ細かい適切なアドバイス等の支援を行った。基金主催による学習会では団体の運営の基礎となる会計・労務、認定NPO法人制度の知識習得やクラウドファンディング活用について支援した。NPO組織力強化事業では組織運営に課題を持つNPO等に対し、中間支援組織の支援員が課題抽出や企業人材等とのマッチング、伴走支援を行った。引き続き、専門相談員を始め行政機関、NPOを支援する中間支援組織等と連携しながら、NPO・ボランティア団体の健全運営に寄与できるよう努めていく。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

2	情報提供・普及啓発事業	各種媒体による広報・啓発や事業説明会・意見交換会の開催	1,850	新聞・HPでの助成等情報掲載等	ホームページ、新聞広告、報道機関への情報提供などにより基金の目的や事業内容についてNPO団体等への周知が図られた。 今後も、県や県民ボランティア活動支援センターとの連携により、多くの情報を迅速かつ効果的に提供することに努めていく。
3	NPO・ボランティア活動支援事業	模範となる団体の顕彰、NPOの活動拡大や協働推進等の活動への助成	5,641	顕彰2団体、助成22団体、広報支援19件	団体の活動拡大や協働事業への支援によりNPO・ボランティア活動全体の活性化と県内への普及が図られた。NPO活動の振興のため今後も必要な事業であり継続していく。
4	災害ボランティア人材育成事業	災害ボランティアに関する地域等の学習会への講師派遣、防災士資格取得経費補助等	1,862	講師派遣11件、防災士資格取得経費助成28件	講師派遣・防災士資格取得費助成の申請も多い。災害時を想定した日頃からの取組は重要である。特に人材育成はその基本となるものであり今後も継続していく。
5	災害ボランティア活動体制整備事業	県内発災時の災害ボランティアセンターへの資機材支援、県災害ボランティア連絡会への助成	794	長崎県災害ボランティア連絡会運営費	各地で災害が相次ぐ中、県災害ボランティア連絡会の活動の重要性は増しており、今後も継続が必要である。また、資機材支援は実績がなかったが有事に備える必要があり今後も継続していく。

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
No.	項目名	R5実績	計画上の目標値					最終年度(R)	達成状況	
中期計画	①									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
	(翌年度に向けての改善事項等)									
	②									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
	(翌年度に向けての改善事項等)									
	③	項目名	R5実績	目標値					最終年度(R)	達成状況
				目標値						
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
④	項目名	R5実績	目標値					最終年度(R)	達成状況	
			目標値							
(目標値設定の根拠・考え方)										
(翌年度に向けての改善事項等)										

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

No.	項目名		R3	R4	R5	備考	
	事業目標	①	NPO育成専門相談事業 (個別相談への専門家の派遣回数)	(計画)	30回	30回	30回
(実績)			11回	20回	11回		
②		情報提供・普及啓発事業 (事業説明会の実施回数)	(計画)	3回	3回	3回	
			(実績)	3回	2回	2回	
③		NPO・ボランティア活動支援事業(奨励・助成件数)	(計画)	38件	40件	40件	
			(実績)	36件	48件	43件	
④		災害ボランティア人材育成事業(防災士資格認定料助成)	(計画)	50件	50件	50件	
			(実績)	6件	35件	28件	
⑤		災害ボランティア活動体制整備事業(活動資機材支援額)	(計画)	大規模災害時	大規模災害時	大規模災害時	
			(実績)	該当なし	該当なし	該当なし	
⑥		災害支援事業(災害ボランティア交通費等助成人数)	(計画)	256名	256名	256名	
			(実績)	0名	0名	91名	
(県が期待する効果の実現)							
評価結果			評価理由				
	十分実現している		NPOの運営相談や人材育成、NPO・ボランティア団体活動への助成や災害支援など、県のNPO・ボランティア推進施策に資する事業を行い、計画を下回る事業は一部あるものの、県内のボランティア活動促進という本財団の目的は概ね実現されている。今後は、更なるNPO・ボランティア活動の振興策や寄附の増加策等を含めた中期的な事業計画の策定等の対応を検討する必要がある。				
○	概ね実現しているが未実現の部分がある						
	実現できていない						
(計画達成状況の判定)							
判定項目		評価基準			点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成				
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成		1		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している	[2点]十分実現している		1		
合計					2		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	3,625		5,130	141.52	4,658	90.80	
うち金銭債権額				-		-	
固定資産	901,150		891,308	98.91	881,410	98.89	
基本財産	100,000		100,000	100.00	100,000	100.00	
特定資産	801,150		791,308	98.77	781,410	98.75	
その他固定資産				-		-	
資産合計(A)	904,775		896,438	99.08	886,068	98.84	
流動負債	3,617		5,277	145.89	5,507	104.36	
うち短期借入金				-		-	
固定負債				-		-	
うち長期借入金				-		-	
うち退職給付引当金				-		-	
負債合計	3,617		5,277	145.89	5,507	104.36	
指定正味財産	901,150		891,308	98.91	881,410	98.89	
一般正味財産	8		-147	-1.837.50	-849	577.55	
正味財産合計(B)	901,158		891,161	98.89	880,561	98.81	
団体債務保証額				-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	17,935		19,915	111.04	19,660	98.72	
うち受託事業収入				-		-	
うち補助金収入				-		-	
うち基本財産等運用益収入	1,732		1,732	100.00	1,732	100.00	
うち自己収入(D)	8,242		8,248	100.07	7,890	95.66	
うち県財政支出額(E)				-		-	
経常費用	17,935		20,070	111.90	20,316	101.23	
事業費	16,628		19,034	114.47	19,271	101.25	
うち人件費(F)	4,569		4,577	100.18	4,632	101.20	
管理費(G)	1,307		1,036	79.27	1,045	100.87	
うち人件費(H)	559		560	100.18	567	101.25	
当期経常増減額(I)	0		-155	-	-656	423.23	
経常外損益				-		-	
当期一般正味財産増減額(J)	0		-155	-	-656	423.23	
当期指定正味財産増減額(K)				-		-	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入				-		-	
当期支出				-		-	
当期収支差額(L)	0		0	-	0	-	
次期繰越収支差額(M)				-		-	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計							
特別会計							
合 計	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
(財務状況の判定)							
判定項目	R3		R4		R5		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	0.00	-0.78		-3.34	428.72		-1.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	0.00	-0.78		-3.34	428.72		-1.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	0	0		0			0.0
④ 正味財産比率(B/A)	99.60	99.41	99.81	99.38	99.97	99.78	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	0	0		0			0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	45.95	41.42	90.12	40.13	96.90	87.33	-0.5
⑧ 管理費比率(G/C)	7.29	5.20	71.38	5.32	102.18	72.94	0.0
合計							-2.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-0.5	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>設立時の目的に沿って、NPO・ボランティア活動などの活動環境の基盤整備及び支援事業等を実施するため、必要な特定資産の取り崩しも含め事業を実施している。令和5年度においては、令和5年7月九州北部豪雨災害や令和6年能登半島地震被災地におけるボランティア活動に対し交通費等の助成を行うなど、一層のNPO・ボランティア活動の支援に努めた。今後も県民への周知・広報に注力しながら支援の充実や寄附の増加を図っていく必要がある。</p>			
(県の評価)			
合計点数	-0.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	県のNPO・ボランティア推進施策に資する各種の事業実施により、県内のボランティア活動促進という本財団の目的は概ね実現されている。今後も県の施策と連携し、より効果的な事業の実施に努めるとともに、更なるNPO・ボランティア活動の振興策や寄附の増加策等を含めた中期的な事業計画の策定などの対応を検討する必要がある。	
(今後の県の関与の方針)			
<p>県内のボランティア活動促進を図るため、本財団の事業と県のNPO・ボランティア施策に係る事業を車の両輪として連携・補完しながら取り組んでいく必要がある、今後も県として引き続き関与していく。</p>			